

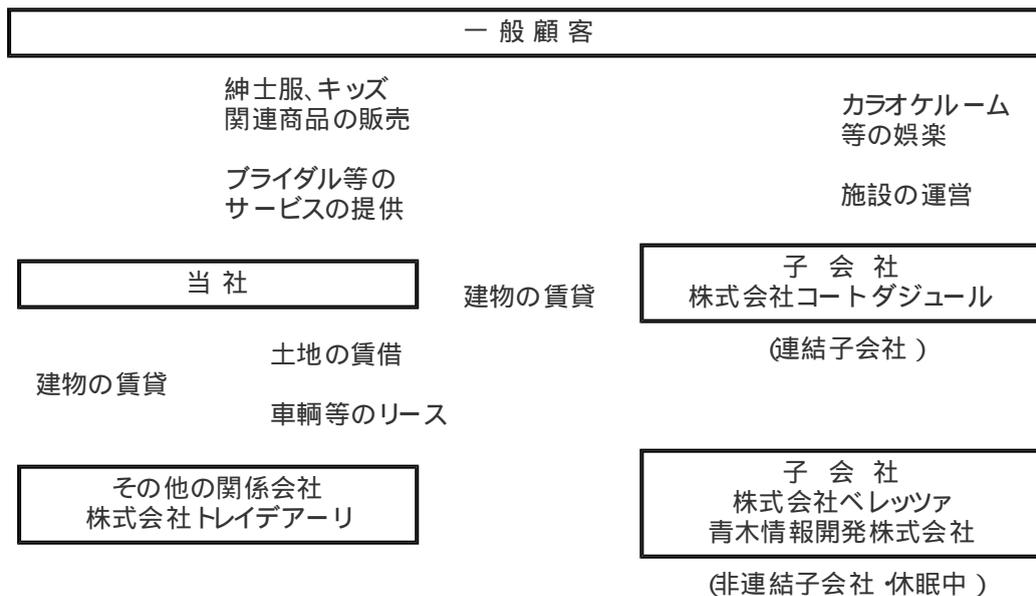
(添付資料)

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社3社及びその他の関係会社1社で構成され、紳士服及びキッズ関連商品の販売並びにブライダル等のサービスの提供を主な内容として事業活動を展開しております。

なお、株式会社コート・ダジュールは、当社の関連事業部のカラオケ部門を引き継ぎ、平成12月10日より事業を開始したものです。その他子会社2社につきましては現在事業活動を停止しております。

位置付け及び事業系統図は次のとおりです。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「社会性の追求」「公益性の追求」「公共性の追求」の3つの経営理念に基づき、企業が持続的に存続、繁栄していくための環境変化への対応の経営・業務システムを推進することを基本方針としており、次の3つがその柱となっております。

- 1) 顧客ニーズへの対応
- 2) 自主自立的業務運営の企業風土作り
- 3) 効率経営の推進

これにより、お客様や株主各位からの信頼と期待に応えていきたいと考えております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、経営の重点政策の一つとして認識し、将来的な事業展開、財務体質の強化、配当性向等を勘案し、営業成績に応じた配当政策を行うことを基本方針としております。

中間配当金につきましては、平成13年11月16日開催の取締役会の決議により、前中間期と同額の1株につき6円とさせていただきます。

また、株主への利益還元の一環として、当中間期において自己株式237万株を取得し、失効手続きを完了しております。

内部留保金につきましては、新規出店及び顧客ニーズに応える商品開発のための資金需要に備えてまいりたいと存じます。

### (3) 目標とする経営指標

経営指標として、1株当たり当期純利益50円、株主資本当期純利益率3%、総資本経常利益率4%以上の早期達成を目標に掲げ、資本効率や投資効率を高め株主価値の最大化を図ってまいります。

#### (4)中長期的な会社の経営戦略

当面設備投資はキャッシュフロー内で実施することを基本に、中心事業であるメンズ部門の強化を図ると同時に、キッズ部門、アニヴェルセル部門を着実に育ててまいります。メンズ部門では、派生業態の開発や不採算店舗の見直し、ドミナントエリア戦略の強化、オリジナルブランドを中心とした企画商品によるコーディネート販売の強化等による差別化を推進してまいります。キッズ部門では、マーチャンダイジング力の強化を図るとともに標準店作りに注力してまいります。また、アニヴェルセル表参道は、ウェディングと記念日のテーマプラザとして、ブランドエクイティの確立を目指すとともに、アニヴェルセルヴィアを含めて業態確立を推進してまいります。

#### (5)会社の対処すべき課題

顧客ニーズの多様化や競争激化がますます進行するなかで、顧客ニーズに対応するため取引先や店舗との情報化の改善、強化とその活用方法の見直しを進めてまいります。また、新規出店は投資効率とリスクの軽減を重視し、事業間のバランスを考慮しながら進めてまいります。新業態については、業態確立のために店舗オペレーションの標準化や効率化を推進してまいります。

#### (6)会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社では、経営の意志決定の迅速化と責任の明確化を図るため、平成11年6月より執行役員制度を導入しております。また、常務会ではグループ全般の重要事項について、迅速な意志決定と各事業部が機動的に運営できる体制をとっております。監査役会については3名の社外監査役で構成され、うち1名が常勤監査役であり重要な会議に出席するなど、日々公正な監査体制をとっております。

---

### 3.経営成績

#### (1)当中間期の概況

当連結中間会計期間におけるわが国経済は、世界経済の減速による輸出や生産の減少、また構造改革の遅れによる企業収益や設備投資が落ち込むなど景気後退色を強めながら推移いたしました。

メンズを始めとする小売業界におきましても、失業率が最高水準で推移するなど、雇用環境の悪化や将来への先行き不安により消費マインドは依然として冷え込んでおり、厳しい状況が続いております。

このような環境のもとで、当社グループは顧客ニーズに対応するため、新業態の確立に注力するとともに、企画商品やサービスの充実、新規出店や教育による営業力の強化、不採算店の見直しによる営業効率の改善や業務全般の効率化に努めてまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、

売上高 33,607百万円

経常利益 186百万円

中間純利益 68百万円

となりました。なお、当社グループは事業の性質上、上半期に比べ下半期の売上高が高くなり業績に季節の変動があります。

各セグメント別の状況は、以下のとおりです。

##### (メンズ及びキッズ小売事業)

メンズプラザアオキでは、「メンズのベストなスタイリングを提案します」の大方針のもと、顧客ニーズを捉えた企画商品の開発と営業力の強化、顧客サービスの向上に努めてまいりました。商品面におきましては、家庭で洗えるウール100%形態安定スーツ「ECOSPRIT SUIT (エコスピリットスーツ)」や夏用衣料「涼感シリーズ」の新品「空冷シャツ」、永久防水革「レザーヴァ」を使用したビジネスシューズ等の機能商品を充実いたしました。また、記念日などの外出着やパーティー、旅行、ゴルフなどに「ファッション性」と「上品さ」を楽しめる40代から50代の大人のためのトータルコーディネートブランド「EQ-Z」(イクゼ)を企画し、この秋より販売を開始しております。営業面では、お客様にわかりやすい売場陳列とコーディネート提案できる売場づくりを行うとともに、接客力の強化に努めてまいりました。また、次世代型ニューズーツショップ「SUIT DIRECT (スーツダイレクト)」の多店舗化を推進し、新規顧客の開拓を行いました。

店舗面におきましては、17店舗（メンズプラザアオキ11店舗、スーツダイレクト6店舗）の新規出店を行う一方、営業効率改善のため1店舗の業態転換と5店舗を閉鎖し、当中間期末店舗数は295店舗となりました。

スーパーキッズワールドは、初めての出産、育児で困っているお母さんを支援する店」をテーマに、標準店づくりに注力するとともに、マーチャンダイジング力の強化を推し進めてまいりました。営業面では売場提案力と接客力の強化を継続してまいりました。また、2店舗の新規出店を行い、中間期末の店舗数は9店舗となりました。

これらの結果、売上高は296億3百万円となりました。

#### (その他の事業)

アニヴェルセル表参道は、昨年のチャペルアニヴェルセルの新設により、集客力やウエディングの成約率が一層高まり、5階から8階のバンケットスペースとともに順調に稼動いたしました。また、地下1階から4階のフロアの見直しを行い、商品とサービスの充実を図りました。アニヴェルセル ヴィラ ヨコハマは、オープン直後より順調に稼動し、知名度も向上、「カップルの夢と希望をかたちにするウエディングの邸宅」として、新たな業態確立を推し進めております。

昨年10月に分社した株式会社コートダジュールは、新規出店による営業基盤の拡充と組織の強化、店舗オペレーションの改善と標準化に努めており、順調に推移しております。

これらの結果、売上高は40億4百万円となりました。

### (2)中間連結キャッシュ・フローの状況

	(当中間期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	752 百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,508
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,574
現金及び現金同等物の増加額	4,834
現金及び現金同等物の期首残高	28,768
現金及び現金同等物の期末残高	23,933

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物は、主に業績の季節的要因により税金等調整前中間純利益が低水準であったこと等により、前連結会計年度末より48億34百万円減少し、当中間連結会計期間末では、239億33百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が低水準であったこと等により17億52百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に新規出店等の設備投資により25億8百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の定期返済と消却のための自己株式の取得等により15億74百万円の支出となりました。

### (3)通期の見通し

通期の見通しにつきましては、デフレ不況のスパイラル的な悪化と失業率の急速な上昇、また世界を震撼させたアメリカの同時多発テロ等により先行きがさらに懸念され、個人消費は低迷状態が続くものと予測されます。

このような状況下において、当社といたしましては、組織改革や業務効率の改善に努めるとともに顧客ニーズを捉えた企画商品やサービスをさらに充実し「顧客満足の創造・追求」を継続してまいります。また、不採算店舗の見直しや財務体質の強化を推し進め、業績の進展に全力を上げて邁進する所存でございます。

これにより当連結会計年度の業績は、

売上高 75,000百万円 (前期比103.4%)

経常利益 3,900百万円 (前期比95.7%)

中間純利益 1,950百万円 (前期比102.6%)

を予想しております。

## 4.中間連結財務諸表等

### 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
--	------------	----------

科 目	(平成13年9月30日)		(平成13年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
1.流動資産				
現金及び預金	14,898		21,062	
売掛金	1,717		3,048	
有価証券	9,768		8,263	
たな卸資産	13,837		13,315	
その他	2,664		2,452	
貸倒引当金	5		15	
流動資産合計	42,880	33.4	48,127	36.1
2.固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	24,140		23,824	
土地	24,166		24,166	
その他	5,150		4,869	
有形固定資産合計	53,457	41.7	52,859	39.7
無形固定資産	3,566	2.8	3,559	2.7
投資その他の資産				
差入保証金	13,965		14,358	
敷金	10,415		10,109	
その他	4,060		4,144	
貸倒引当金	13		13	
投資その他の資産合計	28,427	22.1	28,599	21.5
固定資産合計	85,452	66.6	85,019	63.9
資産合計	128,333	100.0	133,147	100.0

### 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度末 (平成13年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
1.流動負債				
支払手形及び買掛金	11,355		13,389	
一年内返済予定の社債	10,000		-	
一年内返済予定の長期借入金	1,552		1,452	
賞与引当金	476		427	
その他	2,846		4,108	
流動負債合計	26,231	20.4	19,377	14.6
2.固定負債				
社債	20,000		30,000	
長期借入金	2,336		2,662	
退職給付引当金	306		301	
その他	921		865	
固定負債合計	23,563	18.4	33,829	25.4
負債合計	49,794	38.8	53,206	40.0
(資本の部)				
1.資本金	23,282	18.1	23,282	17.5
2.資本準備金	22,502	17.5	22,502	16.9
3.連結剰余金	32,725	25.5	34,038	25.5
4.その他有価証券 評価差額金	28	0.0	117	0.1
5.自己株式	0	0.0	0	0.0

資本合計	78,538	61.2	79,940	60.0
負債 資本合計	128,333	100.0	133,147	100.0

### 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比
1.売上高	33,607	100.0	72,511	100.0
2.売上原価	16,417	48.8	35,800	49.4
売上総利益	17,190	51.2	36,710	50.6
3.販売費及び一般管理費	16,726	49.8	31,963	44.1
営業利益	463	1.4	4,746	6.5
4.営業外収益				
受取利息	17		56	
受取配当金	32		25	
不動産賃貸収入	425		757	
受取手数料	151		342	
その他	138		309	
営業外収益計	765	2.3	1,491	2.1
5.営業外費用				
支払利息	411		839	
転貸不動産費用	557		992	
その他	73		330	
営業外費用計	1,043	3.1	2,162	3.0
経常利益	186	0.6	4,075	5.6
6.特別利益				
貸倒引当金戻入益	10		3	
退職給付会計基準変更時差異	-		307	
特別利益計	10	0.0	310	0.4
7.特別損失				
固定資産除却損	55		177	
ゴルフ会員権評価損	-		577	
その他	17		75	
特別損失計	72	0.2	830	1.1
税金等調整前中間(当期)純利益	124	0.4	3,555	4.9
法人税、住民税及び事業税	55	0.2	649	0.9
法人税等調整額	-	-	1,007	1.4
中間(当期)純利益	68	0.2	1,899	2.6

### 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
	金額		金額	
1.連結剰余金期首残高		34,038		33,148

2.連結剰余金減少高				
配当金	314		641	
役員賞与	36		35	
自己株式消却額	1,031	1,381	333	1,009
3.中間(当期)純利益		68		1,899
4.連結剰余金中間期末(期末)残高		32,725		34,038

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
	金額	金額
1.営業活動によるキャッシュ・フロー		
1.税金等調整前中間(当期)純利益	124	3,555
2.減価償却費	1,378	2,757
3.退職給付引当金増加額	4	98
4.退職給付会計基準変更時差異	-	307
5.受取利息及び配当金	49	82
6.支払利息	411	839
7.差入保証金・敷金解約損	10	60
8.有形固定資産除却損	58	177
9.ゴルフ会員権評価損	-	577
10.売上債権の減少額(又は増加額( ))	1,331	131
11.たな卸資産の減少額(又は増加額( ))	521	268
12.仕入債務の減少額	1,896	2,790
13.その他	659	60
小 計	192	4,962
14.利息及び配当金の受取額	48	82
15.利息の支払額	409	838
16.法人税等の支払額	583	1,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	752	3,195
2.投資活動によるキャッシュ・フロー		
1.有価証券の売却による収入	-	3,487
2.有形固定資産の取得による支出	2,320	2,647
3.有形固定資産の売却による収入	-	8
4.無形固定資産の取得による支出	32	33
5.保証金・敷金の差入による支出	577	873
6.保証金・敷金の返還による収入	609	1,595
7.その他	186	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,508	1,535
3.財務活動によるキャッシュ・フロー		
1.長期借入による収入	500	200
2.長期借入の返済による支出	726	1,556
3.自己株式の取得による支出	1,031	333
4.配当金の支払額	316	638
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,574	2,327
4.現金及び現金同等物の増加額	4,834	2,402
5.現金及び現金同等物の期首残高	28,768	26,365
6.現金及び現金同等物の期末残高	23,933	28,768

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社  
連結子会社の名称 株式会社コート・ダジュール

(2) 非連結子会社名  
株式会社ベレッツァ  
青木情報開発株式会社

### 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び剰余金(特分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

## 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社は、それぞれ中間連結純損益及び中間連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### 1) 有価証券

現預金と同様の性格を持つ合同運用の金銭の信託(MMF)

原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算期末の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの 総平均法による原価法

#### 2) たな卸資産

商品 個別法による原価法  
ただし、キッズ部門は売価還元法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産 定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法

2) 無形固定資産 定額法  
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(6年以内)に基づく定額法

### (3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度毎に当中間連結会計期間末における退職給付債務見込額から年金資産見込額並びに数理計算上の差異未償却額を加減した額を退職給付引当金(又は前払年金費用)として計上しております。なお、数理計算上の差異は発生年度の翌期から5年間で均等額を費用処理することとしております。

### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (5) 重要なヘッジ会計の方法

- 1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、繰延ヘッジ処理の特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
- 2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の支払利息
- 3)ヘッジ方法 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、対象債務の範囲内で個別契約毎にヘッジを行っております。
- 4)ヘッジ有用性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象は重要な条件が同一であるため、高い有用性を有しております。
- (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理...税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資としております。

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 注記事項

### 【中間連結貸借対照表関係】

	(当中間期)	(前期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	25,424 百万円	24,380 百万円
2. 担保提供資産		
(1) 建物	270 百万円	280 百万円
土地	1,852	1,852
投資有価証券	41	43
計	2,164	2,176
上記に対する債務		
1年内返済予定長期借入金	1,552 百万円	1,452 百万円
長期借入金	2,336	2,662
計	3,888	4,114
(2) 土地422百万円は、店舗賃貸借契約に基づき担保に供されております。		

### 【中間連結損益計算書関係】

	(当中間期)	(前期)
1. 販売費及び一般管理費の主な内訳		
広告宣伝費	2,004 百万円	4,565 百万円
給与 賞与	4,105	8,221
賞与引当金繰入額	476	427
退職給付費用	91	122
賃借料	4,541	8,515
減価償却費	1,267	2,538
2. 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。		

### 【中間連結キャッシュ・フロー計算書関係】

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間期)	(当期)
現金及び預金勘定	14,898 百万円	21,062 百万円
有価証券勘定	9,768	8,263
計	24,666	29,326

預入期間が3ヵ月超の定期預金	733	557
現金及び現金同等物	23,933	28,768

## (1)セグメント情報

### 1) 事業の種類別セグメント情報

ア. 当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

(単位: 百万円)

	メンズ、キッズ 小売事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
1.売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	29,603	4,004	33,607	-	33,607
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	29,603	4,004	33,607	-	33,607
営業費用	29,442	3,744	33,187	(43)	33,143
営業利益	160	259	420	43	463
2.資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	80,667	21,759	102,426	25,906	128,333
減価償却費	1,068	299	1,368	10	1,379
資本的支出	1,054	894	1,949	2	1,951

(注) 1. 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

#### 2. 各事業区分の主要な内容

メンズ、キッズ小売事業 ..... スーツ等のメンズ衣料及びキッズ関連商品の小売  
 その他事業 ..... プライダル関連のサービス等の提供、カラオケ施設の提供他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産 (25,906百万円) の主なものは、親会社での余資運用資金 (預金及び有価証券)、長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等です。

イ. 前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位: 百万円)

	メンズ、キッズ 小売事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
1.売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	67,413	5,097	72,511	-	72,511
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	67,413	5,097	72,511	-	72,511
営業費用	62,485	5,319	67,805	(40)	67,764
営業利益	4,927	222	4,705	40	4,746
2.資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	81,477	21,399	103,093	30,053	133,147
減価償却費	2,307	432	2,740	16	2,757
資本的支出	846	3,175	4,021	(768)	3,253

(注) 1. 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

#### 2. 各事業区分の主要な内容

メンズ、キッズ小売事業 ..... スーツ等のメンズ衣料及びキッズ関連商品の小売  
 その他事業 ..... プライダル関連のサービス等の提供、カラオケ施設の提供他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産 (30,053百万円) の主なものは、親会社での余資運用資金 (預金及び有価証券)、長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等です。

### 2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計年度(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)及び前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3) 海外売上高

当中間連結会計年度(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)及び前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当中間期)	(前期)
取得価額相当額	2,114 百万円	1,682 百万円
減価償却累計額相当額	902	774
期末残高相当額	1,211	908

2) 未経過リース料期末残高相当額

	(当中間期)	(前期)
1年内	397 百万円	315 百万円
1年超	833	611
合計	1,230	927

3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当中間期)	(前期)
支払リース料	199 百万円	330 百万円
減価償却費相当額	189	312
支払利息相当額	11	21

4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(3) 有価証券

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)

1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	852	1,085	232
債券			
転換社債	166	209	42
小計	1,019	1,294	275
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	739	513	225
合計	1,758	1,808	49

2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
MMF	9,768

前連結会計年度(自平成12年4月1日から至平成13年3月31日)

1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式 債券 転換社債	1,374 166	1,605 188	230 21
小計	1,541	1,793	251
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	217	168	48
合計	1,758	1,961	203

## 2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 MMF	8,263

## 3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却損の合計
3,500	12

## 4) その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円)

区分	1年超5年以内
債権 社債(転換社債)	188

## (4) デリバティブ取引

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

## (1) 部門別売上状況

部門別	当中間期 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		前期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
	売上高	構成比	売上高	構成比
摘要				
重衣料	百万円 16,250	% 48.4	百万円 38,755	% 53.5
中衣料	3,807	11.3	7,626	10.5
軽衣料	6,836	20.3	15,885	21.9
キッズ	2,709	8.1	5,145	7.1
メンズ及びキッズ小売事業	29,603	88.1	67,413	93.0
アニヴェルセル	2,742	8.2	3,278	4.5
その他	1,261	3.7	1,818	2.5
その他の事業	4,004	11.9	5,097	7.0
合計	33,607	100.0	72,511	100.0

## (2)部門別仕入状況

部門別	当中間期 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		前期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
	仕入高	構成比	仕入高	構成比
摘要				
重衣料	百万円 7,744	% 45.7	百万円 17,215	% 48.4
中衣料	1,961	11.6	3,859	10.9
軽衣料	3,720	22.0	8,558	24.0
キッズ	2,075	12.3	3,914	11.0
メンズ及びキッズ小売事業	15,501	91.6	33,548	94.3
アニヴェルセル	1,087	6.4	1,420	4.0
その他	339	2.0	598	1.7
その他の事業	1,426	8.4	2,018	5.7
合計	16,928	100.0	35,566	100.0

- (注) 1. 「重衣料」は、スーツ、フォーマル、コート他です。  
「中衣料」は、ジャケット、スラックスです。  
「軽衣料」は、シャツ、ネクタイ、カジュアルウェア、洋品小物他です。  
「スーパーキッズワールド」は、マタニティー、0歳から6歳までの衣料、玩具他キッズ関連商品等です。  
「アニヴェルセル」は、ウェディングと記念日のテーマプラザ「アニヴェルセル表参道」及びウェディングをトータルサポートする「アニヴェルセル ヴィラ」です。  
その他は、カラオケ等の娯楽施設の運営している子会社の(株)コート・ダジュール等です。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。